



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 26 日

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友保 宏
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 産形 昭夫 TEL (03)3225-5111
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	212,095	14.9	2,314	39.9	2,680	
15 年 9 月中間期	249,360	12.6	3,853	7.5	1,665	
16 年 3 月期	567,360		20,251		8,708	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	7,456		11.39			
15 年 9 月中間期	43,260		66.36			
16 年 3 月期	68,502		105.13			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 136 百万円 15 年 9 月中間期 169 百万円 16 年 3 月期 315 百万円
 期中平均株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

16 年 9 月中間期 654,360,346 株 15 年 9 月中間期 651,865,115 株 16 年 3 月期 651,606,578 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	682,673	15,019	2.2	145.18
15 年 9 月中間期	752,924	32,874	4.4	96.43
16 年 3 月期	704,980	22,668	3.2	133.44

(注) 期末発行済株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

16 年 9 月中間期 654,229,214 株 15 年 9 月中間期 652,039,951 株 16 年 3 月期 654,457,134 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	27,967	1,804	24,091	22,141
15 年 9 月中間期	41,700	2,432	42,083	27,504
16 年 3 月期	19,538	8,672	714	23,953

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 1 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	590,000	19,500	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 53 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」

	16年9月期	15年9月期	16年3月期
普通株式	654,360,346株	651,865,115株	651,606,578株
第一回優先株式	60,000,000株	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	株	2,622,950株
第二回B種優先株式	50,000,000株	株	2,185,792株
第二回C種優先株式	50,000,000株	株	2,185,792株

「期末発行済株式数」

	16年9月期	15年9月期	16年3月期
普通株式	654,229,214株	652,039,951株	654,457,134株
第一回優先株式	60,000,000株	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	株	60,000,000株
第二回B種優先株式	50,000,000株	株	50,000,000株
第二回C種優先株式	50,000,000株	株	50,000,000株

「平成16年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末（期末）株主資本} - \text{中間期末（期末）発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社47社及び関連会社19社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社、子会社の三井住建道路(株)、エムシー・リフォーム(株)、住建総合建物サービス(株)他、関連会社の三建商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

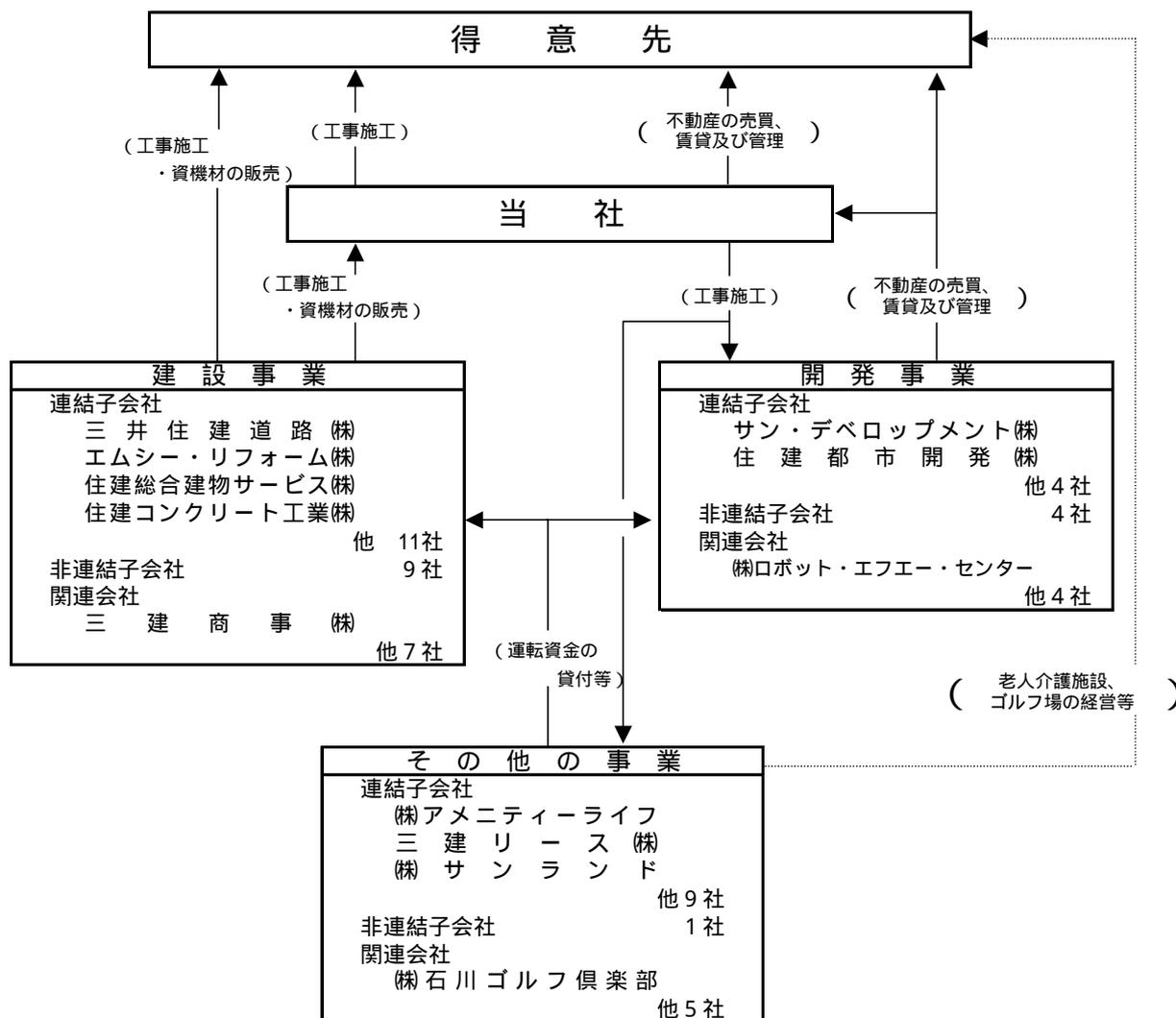
[開発事業]

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)、住建都市開発(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフイー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の経営をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は下記の通りです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、事業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

【経営理念】

顧客満足の追求

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

株主価値の増大

徹底した経営効率と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値 = 株主価値の増大に努めます。

社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「統合三カ年計画」(平成16年3月期～平成18年3月期)に沿って、合併新会社としてスタートした昨年4月以降、「合併効果の実現により、高収益体質の構築と財務体質の改善を進める」という方針の下、受注の確保、本業収益力の強化に取り組んでおります。

具体的には、営業面につきましては、受注高5,000億円規模の確保を目指し、得意分野での優位性の維持、成長分野に対する取り組み強化、技術提案力の向上による新規顧客の開拓を、また、技術・施工面につきましては、各生産現場の質的な強化を図る一方で、得意技術分野の拡大による高度な企画提案、調達コスト・施工コストの低減による収益力の向上、融合技術の開発・実用化を、さらには、内部統制面での充実を図りつつ、効率経営を追求し、組織の簡素化、間接部門人員の適正化を推進いたします。

これにより、18年3月期を最終年度とする「統合三カ年計画」の達成を目指し、「顧客満足の追求」、「株主価値の増大」という経営理念のもと、役員・社員一丸となって日々の業務に邁進してまいります。

なお、当中間期の主要経営計画および実績につきましては、下表の通りとなっております。

< 当中間期における主要経営目標の成果 >

	前中間期実績 (平成16年9月30日)	当中間期計画 (平成16年9月30日)	当中間期実績 (平成16年9月30日)	通期目標 (平成17年3月31日)
建設受注高	2,400億円	2,310億円	2,502億円	5,140億円
単体経常利益	14億円	25億円	18億円	180億円
単体有利子負債	4,004億円	3,370億円	3,199億円	2,710億円
連結有利子負債	4,591億円	3,838億円	3,667億円	3,150億円
単体人員計画	4,531名	名	4,076名	4,000名

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、効率的で公正な経営体制を構築し、株主価値の増大を図るため、以下の4点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

迅速な経営意思決定

戦略性の高い組織設計

企業行動の透明性、合理性の確保

適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は、監査役5名のうち3名であります。
- ・ 当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離しております。
- ・ 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ臨時開催しており、当社の経営方針およびその他重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行について監督しております。
- ・ 監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ臨時開催しており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。
- ・ 業務執行上の重要事項の審議機関として「経営会議」を設け、また、その諮問機関として各種委員会を設置して業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社では、チーム制を導入し、フラットな組織による効率的な業務運営を遂行する一方で、権限委譲に関する社内規則を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。
- ・ 業務執行から独立した監査部を設け、内部統制の状況や法令遵守の状況等について内部監査の充実を図り、事業活動の健全性向上に努めております。

コンプライアンス経営

- ・ 当社では、公正な企業活動を行っていく上で必要な行動指針として、「三井住友建設企業行動規範」を制定し、健全な事業活動に取り組んでおります。
- ・ コンプライアンスの主管部署として本店に法務部を置き、支店総務部とともにリスクの早期把握、早期解決に努めております。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の拡大・生産の増加などから企業部門において収益力が順調に改善するとともに、雇用情勢の持ち直しにより個人消費も増加を見せるなど、緩やかな回復を続けております。

建設業界におきましては、製造業を中心とした設備投資の堅調な推移、マンションなどの住宅投資の増加などを背景に、民間部門の回復基調が継続しておりますが、一方で、公共投資は大幅に減少しており、建設投資全体の縮小は依然として続いております。

このような状況のもとで当社は、新会社発足後2年目となる当中間期において、「統合三カ年計画」に掲げた合併効果の早期かつ最大の実現を目指し、営業力の強化、技術力・提案力の向上、経営コストの削減に取組み、その効果も着実に現れてきております。中でも当社が得意としている超高層マンションにおいては、その技術力・提案力が認められた結果、当社設計・施工による大型工事の受注が増加し、今後の収益力向上に大きく貢献するものと考えております。

また、昨年度、主要3行様を引受先とする800億円の優先株式を発行し自己資本を補強したことに加え、資産の圧縮、有利子負債の削減などにより、財務体質の改善を行ってまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず売上高は、前期の受注高減少等により、完成工事高は前年同期比370億円減少の2,069億円となり、また開発事業売上高、その他売上高を加えた総売上高は2,120億円となりました。

収益面においては、一般管理費、営業外費用等の削減に努めたものの、売上高減少の影響により、経常損失は26億円となりました。資産処分促進等による特別損失53億円を計上した結果、中間純損失は74億円となっております。

事業の種類別セグメントについては、建設事業において完成工事高2,069億円(前年同期比370億円減)、営業利益29億円(同比18億円減)を計上しました。開発事業については、保有資産処分促進により投下資金の回収に努めましたが、地価下落の影響を受け、売上高30億円、営業損失9億円となりました。またその他事業については、売上高21億円、営業利益2億円となっております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローについては、建設事業資金需要の増加等により営業活動キャッシュ・フローは279億円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは資産売却促進により18億円の資金が増加し、また、財務活動によるキャッシュ・フローは運転資金増加分を借入金で補ったため、240億円の資金が増加しております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は221億円となっております。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率	4.4%	3.2%	2.2%
時価ベースの自己資本比率	9.4%	13.0%	10.3%
債務償還年数			
インタレスト・カバーレッジ・レシオ			

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当中間連結会計期間の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木 工事	日本道路公団	北海道横断道路 占冠トンネル西工事
	国土交通省	大和御所道路八条高架橋PC上部工事
	農林水産省	常願寺川沿岸農地防災事業 左岸連絡水路橋建設工事
建築 工事	静岡県	平成16年度 西館耐震改修建築工事
	三井不動産株式会社 伊藤忠都市開発株式会社	(仮称)高洲地区H3街区新築工事
	オリックス・リアルエステート株式会社 東京建物株式会社 阪急不動産株式会社	THE TOWERS DAIBA 新築工事

4. 当中間連結会計期間の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木 工事	日本道路公団	東海環状自動車道 潮見トンネル南工事
	神奈川県内広域水道企業団	内径1,650ミリメートル導水管(社家・伊勢原間)布設工事(その4)
	名古屋高速道路公社	県道高速名古屋朝日線新名西橋工区上下部工事その2
建築 工事	中部国際空港株式会社	中部国際空港管理棟新築工事
	三井不動産株式会社	(仮称)中央区日本橋蛸殻町1丁目計画新築工事
	野村不動産株式会社 三井物産株式会社	デライトシティ 新築工事

5. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格動向等の不安定要因はあるものの、日本経済の景気回復局面は続くものと思われま。建設投資に関しましては、景気回復に伴う企業収益、雇用情勢の改善により、民間投資につきましては引き続き増加が見込まれるものの、公共投資につきましては、国、地方ともその財政状況を反映して、大幅な縮小は避けられず、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われま。

当社といたしましては、合併により拡大した顧客基盤のもと事業競争力の強化を図り、公共投資の縮減に対応するとともに、更なるコストの低減、経営の効率化により強靱な高収益体質を構築し、「統合三カ年計画」達成に向け邁進してまいります。通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績予想)

売上高	5,900 億円
経常利益	195 億円
当期純利益	10 億円

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
		%		%			%	
(資産の部)								
流動資産								
現金 預 金	23,588		28,110		4,521	24,696		
受取手形・完成工事未収入金等	168,478		203,649		35,170	212,994		
販 売 用 不 動 産	58,704		71,727		13,022	61,125		
未 成 工 事 支 出 金 等	69,270		59,732		9,538	41,927		
そ の 他	58,255		51,237		7,017	50,520		
貸 倒 引 当 金	621		508		112	727		
流 動 資 産 合 計	377,675	55.3	413,948	55.0	36,272	390,537	55.4	
固定資産								
有形固定資産								
土 地	75,709		74,160		1,549	76,680		
そ の 他	37,356		41,233		3,877	39,398		
有 形 固 定 資 産 計	113,065		115,394		2,328	116,079		
無形固定資産	3,094		2,998		96	3,051		
投資その他の資産								
長 期 貸 付 金	66,079		69,356		3,276	68,578		
破産債権、更生債権等	14,458		16,050		1,592	13,806		
投 資 不 動 産	69,635		78,515		8,880	67,217		
長期営業外未収入金	65,538		70,770		5,231	67,731		
そ の 他	37,875		50,095		12,220	45,032		
貸 倒 引 当 金	65,030		64,405		624	67,454		
投資その他の資産計	188,556		220,382		31,825	194,911		
固 定 資 産 合 計	304,717	44.6	338,775	45.0	34,057	314,042	44.5	
繰延資産	280	0.1	201	0.0	78	401	0.1	
資 産 合 計	682,673	100	752,924	100	70,251	704,980	100	

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%				%
流動負債								
支払手形・工事未払金等	172,950		212,805		39,854	215,446		
短期借入金	213,728		289,347		75,618	195,843		
未成工事受入金	55,140		40,836		14,303	34,683		
完成工事補償引当金	360		345		14	361		
その他	32,284		33,873		1,588	49,667		
流動負債合計	474,465	69.5	577,208	76.7	102,743	496,002	70.4	
固定負債								
長期借入金	153,066		169,805		16,739	146,309		
退職給付引当金	14,173		13,195		977	13,802		
事業損失引当金	1,453		1,401		51	1,491		
その他	23,099		24,177		1,077	23,012		
固定負債合計	191,792	28.1	208,581	27.7	16,788	184,615	26.2	
負債合計	666,257	97.6	785,789	104.4	119,531	680,617	96.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,395	0.2	9	0.0	1,386	1,694	0.2	
(資本の部)								
資本金	66,573	9.8	26,573	3.5	40,000	66,573	9.4	
資本剰余金	100	0.0	15,370	2.0	15,269	55,470	7.9	
利益剰余金	52,922	7.8	75,808	10.1	22,885	100,866	14.3	
土地再評価差額金	167	0.0	122	0.0	44	122	0.0	
その他有価証券評価差額金	526	0.1	703	0.1	176	799	0.1	
為替換算調整勘定	692	0.1	495	0.1	196	657	0.1	
自己株式	118	0.0	332	0.0	213	89	0.0	
資本合計	15,019	2.2	32,874	4.4	47,893	22,668	3.2	
負債、少数株主持分及び資本合計	682,673	100	752,924	100	70,251	704,980	100	

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売上高		%		%				%
完成工事高	206,954		244,013		37,059	557,205		
開発事業等売上高	5,141		5,346		204	10,155		
売上高計	212,095	100	249,360	100	37,264	567,360	100	
売上原価								
完成工事原価	191,861		226,600		34,738	509,669		
開発事業等売上原価	4,498		5,170		672	9,473		
売上原価計	196,360	92.6	231,770	92.9	35,410	519,143	91.5	
売上総利益								
完成工事総利益	15,092		17,413		2,320	47,535		
開発事業等総利益	643		176		467	681		
売上総利益計	15,735	7.4	17,589	7.1	1,853	48,217	8.5	
販売費及び一般管理費	13,420	6.3	13,736	5.5	315	27,966	4.9	
営業利益	2,314	1.1	3,853	1.6	1,538	20,251	3.6	
営業外収益								
受取利息	172		151		20	434		
受取配当金	145		162		16	290		
保険配当金等	62				62	280		
その他の	118		233		115	500		
営業外収益計	499	0.2	547	0.2	48	1,506	0.2	
営業外費用								
支払利息	4,485		4,802		316	9,988		
持分法による投資損失	136		169		33	315		
その他の	872		1,093		221	2,745		
営業外費用計	5,493	2.6	6,065	2.4	571	13,049	2.3	
経常利益								
経常利益						8,708		1.5
経常損失	2,680	1.3	1,665	0.6	1,014			
特別利益								
前期損益修正益	245		56		188	161		
固定資産売却益	8		39		31	84		
投資有価証券売却益			1,479		1,479	3,326		
その他の	5		49		44	78		
特別利益計	258	0.1	1,624	0.6	1,366	3,651	0.6	
特別損失								
前期損益修正損失	1		5		4	62		
固定資産処分損失	1,454		80		1,373	1,349		
貸倒引当金繰入額	1,434		7,308		5,874	16,424		
投資不動産処分損失			2,442		2,442	6,627		
棚卸資産評価損失	763		8,390		7,626	30,434		
固定資産評価損失	672		6,820		6,148	9,829		
その他の	1,061		2,910		1,848	6,863		
特別損失計	5,388	2.5	27,960	11.2	22,571	71,592	12.6	
税金等調整前中間(当期)純損失	7,809	3.7	28,000	11.2	20,190	59,232	10.5	
法人税、住民税及び事業税	40	0.0	15,381	6.2	15,422	708	0.1	
法人税等調整額						9,110	1.6	
少数株主損失	312	0.2	121	0.1	190	548	0.1	
中間(当期)純損失	7,456	3.5	43,260	17.3	35,803	68,502	12.1	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		55,470		8,247		8,247
資本剰余金増加高						
増資による優先株式の発行					40,000	
自己株式処分差益					100	
合併により引き継いだ資本剰余金額			15,370	15,370	15,370	55,470
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額	55,370	55,370	8,247	8,247	8,247	8,247
資本剰余金中間期末(期末)残高		100		15,370		55,470
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		100,866		31,666		31,666
利益剰余金増加高						
資本準備金取崩額	55,370		8,247		8,247	
連結子会社等減少に伴う増加高	90	55,460	136	8,384	322	8,569
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	7,456		43,260		68,502	
土地再評価差額取崩しに伴う減少高	60					
合併により引き継いだ利益剰余金額			9,227		9,227	
自己株式処分差損			38			
連結子会社減少に伴う減少高		7,516		52,526	40	77,769
利益剰余金中間期末(期末)残高		52,922		75,808		100,866

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	7,809	28,000	59,232
減価償却費	1,266	1,399	2,806
貸倒引当金の増加・減少()額	2,530	7,162	10,493
退職給付引当金の増加額	370	325	932
完成工事補償引当金の減少額	0	271	256
土地買戻損失引当金の減少額		1,324	1,324
事業損失引当金の増加・減少()額	38	638	638
固定資産処分損	1,446	66	1,264
有価証券等評価損	479	353	1,388
有価証券等売却損・益()	37	1,502	3,326
投資不動産処分損	69	2,422	6,610
棚卸資産評価損	763	8,390	30,434
固定資産評価損	672	6,820	9,829
受取利息及び配当金	317	313	725
支払利息	4,485	4,802	9,988
為替差損	209	142	926
持分法による投資損失	136	169	315
売上債権の減少額	44,057	12,896	8,514
未成工事支出金の減少・増加()額	27,310	6,747	4,430
販売用不動産の減少額	1,580	1,128	1,288
その他資産の減少・増加()額	426	7,173	18,308
仕入債務の減少額	42,482	37,150	35,741
未成工事受入金の増加・減少()額	19,743	7,416	18,350
その他負債の減少額	18,011	9,397	5,088
その他	78	620	4,515
小計	23,531	37,610	11,357
利息及び配当金の受取額	319	1,510	2,522
利息の支払額	4,255	5,097	10,012
法人税等の支払額	500	502	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,967	41,700	19,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	704	252	336
有価証券の売却による収入		100	100
有形固定資産の取得による支出	238	549	883
有形固定資産の売却による収入	108	48	195
投資不動産の取得による支出	600	1,698	1,744
投資不動産の売却による収入	214	967	4,391
投資有価証券の取得による支出	64	4,858	4,902
投資有価証券の売却による収入	2,489	4,903	13,832
子会社株式の取得による支出		296	308
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	38		
関連会社株式の売却による収入		24	24
貸付による支出	631	1,124	2,887
貸付金の回収による収入	1,389	729	1,606
その他	120	425	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,804	2,432	8,672
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額	32,288	25,311	79,911
長期借入れによる収入	36,952	47,452	51,430
長期借入金の返済による支出	44,580	33,445	54,420
従業員預り金の純増加・減少()額	84	14	57
新株発行による収入			79,523
自己株式の純増加額	29	13	36
少数株主への配当金の支払額		1	8
貸株預り保証金の純増加・減少()額	622	2,794	4,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,091	42,083	714
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	17	58
現金及び現金同等物の期中減少額	2,066	2,032	10,210
現金及び現金同等物の期首残高	23,953	4,995	4,995
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額		24,645	24,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	267	9	4,637
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	13	113	114
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,141	27,504	23,953

〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

今年度合併2年目に入り、「統合三カ年計画」において目標とした営業基盤の補完、保有技術の融合などの効果が現れ始めており、受注面では特に民間建築工事が前年同期を大きく上回りました。また収益面においては、通期に対する上半期の売上高割合が低いことから赤字となっているものの、業績は通期には回復する見込みであり、今後とも採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、間接部門の効率化を強力に推進し、高収益体制の確立と有利子負債の圧縮に邁進する所存です。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 33社

主要な連結子会社

三井住建道路(株)

エムシー・リフォーム(株)

住建総合建物サービス(株)

住建コンクリート工業(株)

(2) 非連結子会社数 14社

主要な非連結子会社

三栄工業(株)

北海三協建設(株)

(3) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な持分法適用非連結子会社

(株)免制震デバイス

スミコンウタマ

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社

三建商事(株)

スミコンセルテック(株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 11社

主要な持分法非適用の非連結子会社

三栄工業(株)

北海三協建設(株)

(4) 持分法非適用の関連会社数 12社

主要な持分法非適用の関連会社

三建機材(株)

関西エムシー・リース(株)

(5) 持分法非適用の非連結子会社（11社）及び関連会社（12社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。

栗駒興発(株)

8月末日

在外連結子会社6社

6月末日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、7月1日及び9月1日から中間連結決算日9月30日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び

投資不動産

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を
除く)については、定額法)によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と
同一の基準によっています。在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額
法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定
する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づいています。

繰延資産の処理方法

在外子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っ
ています。新株発行費については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均
等償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
事業損失引当金	当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。

但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。

在外子会社では所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔中間連結貸借対照表の注記〕

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	40,150 百万円	32,184 百万円	38,629 百万円
投資不動産	5,523	5,005	5,208
2. 担保に供している資産	191,199 百万円	222,646 百万円	198,992 百万円
3. 保証債務等の額	16,572 百万円	19,284 百万円	16,830 百万円
4. 受取手形割引高	2,502 百万円	4,644 百万円	5,171 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	102 百万円	2,236 百万円	1,238 百万円
6. 売上債権譲渡高	1,041 百万円	19,508 百万円	32,324 百万円
7. 借入金			

借入金の一部については、プロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施しています。

これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しています。

8. 土地再評価差額金
連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。

〔中間連結損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	138,608 百万円	171,293 百万円	320,057 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給与手当	6,087 百万円	6,183 百万円	12,344 百万円
退職給付費用	851	908	1,820
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
現金預金勘定	23,588 百万円	28,110 百万円	24,696 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,446	605	743
現金及び現金同等物	22,141	27,504	23,953

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	206,954	3,001	2,140	212,095		212,095
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	207	0	216	(216)	
計	206,962	3,208	2,140	212,311	(216)	212,095
営業費用	203,991	4,131	1,904	210,027	(246)	209,780
営業利益又は営業損失()	2,971	922	236	2,284	29	2,314

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,013	3,159	2,187	249,360		249,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	200	0	206	(206)	
計	244,018	3,359	2,187	249,566	(206)	249,360
営業費用	239,164	4,401	2,009	245,575	(68)	245,506
営業利益又は営業損失()	4,854	1,041	178	3,990	(137)	3,853

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	557,205	6,399	3,756	567,360		567,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	139	0	143	(143)	
計	557,209	6,539	3,756	567,504	(143)	567,360
営業費用	535,320	8,038	3,971	547,329	(220)	547,109
営業利益又は営業損失()	21,889	1,499	214	20,175	76	20,251

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書又は連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。ただし、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、中間連結損益計算書又は連結損益計算書の開発事業等売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 開発事業：不動産の売買及び賃貸に関する事業
 その他の事業：金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）または連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）または連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

[有価証券関係]

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9	9	0				9	9	0

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株式	6,423	7,303	880	15,226	16,422	1,195	8,877	10,219	1,342

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
子会社及び関連会社株式			
子会社及び関連会社株式	1,856	3,802	2,236
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,112	4,645	4,531
非上場優先出資証券	107	107	107



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 26 日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1821 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友保 宏
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 産形 昭夫 TEL (03)3225-5111
 中間決算取締役開催日 平成 16 年 11 月 26 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	188,819	17.5	2,065	38.9	1,854	
15 年 9 月中間期	228,879	13.5	3,377	13.7	1,415	
16 年 3 月期	502,557		18,278		9,456	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	5,550		8.48	
15 年 9 月中間期	46,992		71.75	
16 年 3 月期	70,737		108.02	

(注) 期中平均株式数 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

16 年 9 月中間期 654,537,631 株 15 年 9 月中間期 654,990,758 株 16 年 3 月期 654,879,711 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.00			
15 年 9 月中間期	0.00			
16 年 3 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	609,814		34,990		5.7	114.62		
15 年 9 月中間期	671,333		15,468		2.3	69.43		
16 年 3 月期	620,231		40,839		6.6	105.65		

(注) 期末発行済株式数 (優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

16 年 9 月中間期 654,406,499 株 15 年 9 月中間期 654,862,511 株 16 年 3 月期 654,634,419 株

期末自己株式数

(普通株式)

16 年 9 月中間期 1,743,534 株 15 年 9 月中間期 1,287,522 株 16 年 3 月期 1,515,614 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円	銭	
通 期	515,000		18,000		1,000	0.00	0.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 53 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

「期中平均株式数」

	16年9月期	15年9月期	16年3月期
普通株式	654,537,631株	654,990,758株	654,879,711株
第一回優先株式	60,000,000株	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	株	2,622,950株
第二回B種優先株式	50,000,000株	株	2,185,792株
第二回C種優先株式	50,000,000株	株	2,185,792株

「期末発行済株式数」

	16年9月期	15年9月期	16年3月期
普通株式	654,406,499株	654,862,511株	654,634,419株
第一回優先株式	60,000,000株	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	株	60,000,000株
第二回B種優先株式	50,000,000株	株	50,000,000株
第二回C種優先株式	50,000,000株	株	50,000,000株

「平成16年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末（期末）株主資本} - \text{中間期末（期末）発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

1. 中間財務諸表等
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
現金預金	13,620		24,885		11,264	14,181		
受取手形	12,270		13,935		1,665	13,121		
完成工事未収入金	146,940		181,624		34,684	178,598		
販売用不動産	47,035		59,044		12,008	48,829		
未成工事支出金	58,449		53,949		4,499	35,131		
開発事業等支出金	1,709		2,452		742	1,562		
その他の	73,522		64,843		8,678	65,318		
貸倒引当金	560		630		69	633		
流動資産合計	352,988	57.9	400,104	59.6	47,116	356,110	57.4	
固定資産								
有形固定資産								
土地	35,937		33,706		2,231	36,125		
その他の	8,755		10,871		2,115	9,157		
有形固定資産計	44,693		44,577		115	45,283		
無形固定資産	1,289		1,221		68	1,245		
投資その他の資産								
投資有価証券	26,494		36,425		9,931	29,762		
長期貸付金	191,503		171,873		19,630	191,217		
破産債権、更生債権等	13,865		15,849		1,983	13,115		
投資不動産	19,941		30,502		10,560	19,689		
長期営業外未収入金	76,347		81,486		5,139	78,678		
その他の	22,286		22,586		300	25,557		
貸倒引当金	139,866		133,468		6,397	140,810		
投資その他の資産計	210,572		225,256		14,683	217,209		
固定資産合計	256,556	42.1	271,055	40.4	14,499	263,738	42.5	
繰延資産	270	0.0	173	0.0	97	382	0.1	
資産合計	609,814	100	671,333	100	61,518	620,231	100	

科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%				%
流動負債								
支 払 手 形	61,325		81,915		20,589	70,421		
工 事 未 払 金	100,800		122,419		21,618	124,069		
短 期 借 入 金	174,715		246,611		71,895	158,575		
未 払 法 人 税 等	289		163		125	196		
未 成 工 事 受 入 金	49,704		40,650		9,054	32,289		
完 成 工 事 補 償 引 当 金	325		348		23	325		
そ の 他	27,325		25,682		1,643	42,091		
流 動 負 債 合 計	414,487	68.0	517,790	77.1	103,302	427,969		69.0
固定負債								
長 期 借 入 金	145,243		153,785		8,541	136,892		
退 職 給 付 引 当 金	12,972		12,707		264	12,417		
そ の 他	2,121		2,520		398	2,112		
固 定 負 債 合 計	160,337	26.3	169,012	25.2	8,674	151,422		24.4
負 債 合 計	574,824	94.3	686,802	102.3	111,977	579,391		93.4
(資本の部)								
資 本 金	66,573	10.9	26,573	4.0	40,000	66,573		10.7
資 本 剰 余 金			15,370	2.3	15,370	55,370		8.9
利 益 剰 余 金	31,987	5.3	58,063	8.7	26,075	81,807		13.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	502	0.1	695	0.1	193	771		0.1
自 己 株 式	98	0.0	45	0.0	52	68		0.0
資 本 合 計	34,990	5.7	15,468	2.3	50,459	40,839		6.6
負 債 資 本 合 計	609,814	100	671,333	100	61,518	620,231		100

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		%		%			%
完成工事高	187,263		227,161		39,897	499,473	
開発事業等売上高	1,555		1,718		163	3,083	
売上高計	188,819	100	228,879	100	40,060	502,557	100
売上原価							
完成工事原価	173,760		211,076		37,316	456,555	
開発事業等売上原価	2,475		2,864		388	5,035	
売上原価計	176,235	93.3	213,940	93.5	37,705	461,590	91.9
売上総利益							
完成工事総利益	13,503		16,084		2,580	42,918	
開発事業等総損失	919		1,145		225	1,952	
売上総利益計	12,583	6.7	14,938	6.5	2,355	40,966	8.1
販売費及び一般管理費	10,518	5.6	11,561	5.0	1,042	22,688	4.5
営業利益	2,065	1.1	3,377	1.5	1,312	18,278	3.6
営業外収益	731	0.4	602	0.3	128	1,864	0.4
営業外費用	4,650	2.5	5,396	2.4	745	10,686	2.1
経常利益						9,456	1.9
経常損失	1,854	1.0	1,415	0.6	438		
特別利益	975	0.5	1,533	0.7	558	4,650	0.9
特別損失	4,551	2.4	31,768	13.9	27,217	76,364	15.2
税引前中間(当期)純損失	5,430	2.9	31,650	13.8	26,220	62,257	12.4
法人税、住民税及び事業税	120	0.0	15,342	6.7	15,222	280	0.1
法人税等調整額						8,200	1.6
中間(当期)純損失	5,550	2.9	46,992	20.5	41,442	70,737	14.1
前期繰越損失	26,437		11,070		15,367	11,070	
中間(当期)未処理損失	31,987		58,063		26,075	81,807	

〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

今年度合併2年目に入り、「統合三カ年計画」において目標とした営業基盤の補完、保有技術の融合などの効果が現れ始めており、受注面では特に民間建築工事が前年同期を大きく上回りました。また収益面においては、通期に対する上半期の売上高割合が低いことから赤字となっているものの、業績は通期には回復する見込みであり、今後とも採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、間接部門の効率化を強力に推進し、高収益体制の確立と有利子負債の圧縮に邁進する所存です。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却していません。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。

但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔中間貸借対照表の注記〕

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	16,725 百万円	16,508 百万円	16,709 百万円
投資不動産	2,563	2,314	2,432
	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
2. 担保に供している資産	115,320 百万円	147,810 百万円	125,902 百万円
3. 保証債務等の額	56,868 百万円	78,820 百万円	58,231 百万円
4. 受取手形割引高	2,130 百万円	4,289 百万円	4,667 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	百万円	2,196 百万円	1,229 百万円
6. 売上債権譲渡高	1,041 百万円	19,508 百万円	32,324 百万円
7. 借入金			

借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。

これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しています。

8. 消費税等に係わる表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。

〔中間損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの	当中間会計期間 135,104 百万円	前中間会計期間 165,045 百万円	前事業年度 312,773 百万円
2. 営業外収益のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取利息	424 百万円	278 百万円	742 百万円
受取配当金	199	127	662
3. 営業外費用のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払利息	4,026 百万円	4,262 百万円	8,801 百万円
4. 特別利益のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
固定資産売却益	821 百万円	2 百万円	1,197 百万円
5. 特別損失のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
貸倒引当金繰入額	2,903 百万円	21,690 百万円	35,637 百万円
6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)			前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,598	936	661				1,598	1,185	412
関連会社株式				439	676	237			

2. 受注高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%	
建設事業	土木工事	官公庁	47,986		49,014		1,027	2.1	109,160		
		民間	25,421		36,048		10,626	29.5	75,440		
		合計	73,408	29.1	85,062	35.2	11,654	13.7	184,600	36.1	
	建築工事	官公庁	11,473		23,202		11,728	50.5	37,832		
		民間	165,347		131,725		33,621	25.5	285,361		
		合計	176,820	70.1	154,928	64.1	21,892	14.1	323,194	63.3	
	業	合計	官公庁	59,460	[23.8]	72,217	[30.1]	12,756	[17.7]	146,993	[28.9]
			民間	190,769	[76.2]	167,774	[69.9]	22,994	[13.7]	360,801	[71.1]
		(内グループ)	(76,858)	(30.7)	(51,605)	(21.5)	(25,253)	(48.9)	(111,714)	(22.0)	
		合計	250,229	99.2	239,991	99.3	10,238	4.3	507,794	99.4	
	開発事業等			1,965	0.8	1,718	0.7	247	14.4	2,878	0.6
	合計			252,194	100	241,709	100	10,485	4.3	510,673	100

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%	
建設事業	土木工事	官公庁	49,328		58,051		8,723	15.0	127,800		
		民間	25,410		30,667		5,256	17.1	64,964		
		合計	74,738	39.6	88,719	38.8	13,980	15.8	192,764	38.4	
	建築工事	官公庁	9,181		13,538		4,356	32.2	31,972		
		民間	103,343		124,903		21,559	17.3	274,736		
		合計	112,525	59.6	138,441	60.4	25,916	18.7	306,709	61.0	
	業	合計	官公庁	58,509	[31.2]	71,590	[31.5]	13,080	[18.3]	159,772	[32.0]
			民間	128,754	[68.8]	155,571	[68.5]	26,816	[17.2]	339,701	[68.0]
		(内グループ)	(42,210)	(22.5)	(55,401)	(24.4)	(13,191)	(23.8)	(111,065)	(22.2)	
		合計	187,263	99.2	227,161	99.2	39,897	17.6	499,473	99.4	
	開発事業等			1,555	0.8	1,718	0.8	163	9.5	3,083	0.6
	合計			188,819	100	228,879	100	40,060	17.5	502,557	100

4. 繰越高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%
建設事業	土木工事	官公庁	161,806		172,751		10,944	6.3	163,148	
		民間	122,391		117,285		5,106	4.4	122,380	
		合計	284,198	41.7	290,036	46.6	5,837	2.0	285,528	46.2
	建築工事	官公庁	39,508		41,020		1,511	3.7	37,216	
		民間	356,804		290,999		65,805	22.6	294,800	
		合計	396,313	58.2	332,019	53.3	64,293	19.4	332,017	53.7
業	合計	官公庁	201,315	[29.6]	213,771	[34.4]	12,455	[5.8]	200,365	[32.4]
		民間	479,196	[70.4]	408,284	[65.6]	70,912	[17.4]	417,181	[67.6]
		(内グループ)	(172,064)	(25.3)	(132,969)	(21.4)	(39,094)	(29.4)	(137,415)	(22.3)
		合計	680,511	99.9	622,055	99.9	58,456	9.4	617,546	99.9
開発事業等			760	0.1	555	0.1	205	37.1	350	0.1
合計			681,272	100	622,610	100	58,662	9.4	617,897	100